

事実婚・同性パートナーやペットのケアも適用対象にした
新・福利厚生「ビルケア制度」運用開始
家族形態の多様化を踏まえ、従業員のライフイベントサポートを強化

ビルコム株式会社（本社:東京都港区 代表取締役兼 CEO:太田滋、以下ビルコム）は、従業員がライフイベントに合わせて柔軟な働き方や休暇取得ができる新たな福利厚生「ビルケア制度」を運用開始しました。本制度の開始にあわせ社内規程を改訂し、事実婚のパートナーや同性パートナーにおいても、法律上の配偶者に対するものと同様の福利厚生制度を適用します。

ビルコムでは、多様な従業員がプロフェッショナルとして長く活躍できる就業環境を目指し、これまでもフレックスタイム制、子供の看護や学校行事に伴う特別休暇など、多様な働き方を支援する制度を運用してきました。今回の「ビルケア制度」では、既存の制度を包含するとともに適用範囲を拡張し、事実婚パートナーや同性パートナーを含む家族のケアのほか、ペットのケア、自身の通院など、より広い範囲のライフイベントに対応します。



■運用開始の背景

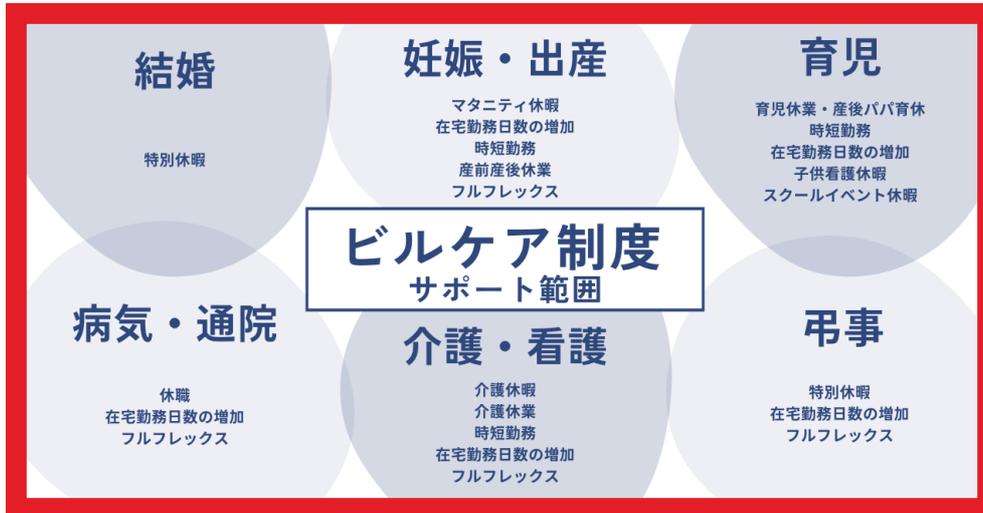
ビルコムでは、「共感あふれる未来をつくる」というミッションを掲げており、多様なバックグラウンドを持った従業員がプロフェッショナルとして長く活躍できる就業環境を目指しています。

本制度により、多様化する従業員のニーズに応えるとともに、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）をより一層推進してまいります。

本制度は2024年1月1日から運用を開始し、これまでにのべ22人*が利用しています。

*以前より運用している制度を利用した人数を含めています。

■ビルケア制度の概要 (★…今回の「ビルケア制度」で追加した内容)



▽家族のケア（介護・看護）に関する支援

- ★家族の介護のため、在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能
- ★家族の余命宣告時、在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能
- ★ペットの介護のため、在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能
- ・家族の介護のため、年10日間までの介護休暇を付与
- ・家族の介護のため、通算93日間までの間で休業可能
- ・家族の介護のための時短勤務が可能

▽家族の弔事に伴う支援

- ★家族の死亡時に在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能
- ・喪主4日間・喪主以外2日間の特別休暇を付与

▽私傷病に関する支援

- ★通院等のため、在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能
- ・雇用を維持したまま3か月までの休職可

▽結婚に伴う支援

- ・連続して5日間の特別休暇（慶弔休暇）を付与

▽妊娠・出産に関する支援

- ・法定の産前産後休暇に加え、妊娠期間中に10日間のマタニティ休暇を付与
- ・妊娠中に時短勤務・在宅勤務日数の増加（フルリモートも可）・フルフレックス勤務が可能

▽育児に関する支援

- ・育児休業・産後パパ育休
- ・小学生 6 年生までの子の育児のため、時短勤務が可能
- ・小学生 6 年生までの子の育児のため、在宅勤務日数の増加が可能（フルリモートも可）
- ・小学生 6 年生までの子の看護のため、年 10 日間までの子供看護休暇を付与
- ・小学生 6 年生までの園・学校行事のため、年 2 日間までのスクールイベント休暇を付与

※「家族」のうち「配偶者」は、法律婚以外に事実婚パートナー・同性パートナーを含む

ビルコム株式会社 会社概要

社名 : ビルコム株式会社

所在地 : 東京都港区六本木 6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 11F

代表者 : 代表取締役兼 CEO 太田 滋（おおた しげる）

設立 : 2003 年 10 月

資本金 : 2,000 万円

企業 URL: <https://www.bil.jp/>

加盟団体 : 公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会、一般社団法人 日本 A B C 協会、一般社団法人 クチコミマーケティング協会、日本広報学会、一般社団法人 科学技術と経済の会など

ビルコム株式会社は、統合型 PR ソリューション、クラウド型 PR 効果測定ツール「PR Analyzer[®]」、国内唯一の広告媒体データベース「月刊メディア・データ[®]」を展開し、2023 年 10 月に創業 20 周年を迎えた唯一無二の PR Tech[®]カンパニーです。データとテクノロジーを活用して、複雑・高度化する PR 業務を包括的に支援します。

※「PR Tech[®]」、「PR Analyzer[®]」はビルコム株式会社の登録商標です。

本件に関する問い合わせ先

ビルコム株式会社 コーポレートコミュニケーション局 担当 : 田中幸司、田中光帆

TEL/03-5413-2411 E-MAIL/cc@bil.jp